

平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年2月14日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 カッシーナ・イクスシー
コード番号 2777 URL <http://cassina-ixc.com>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理部長
定時株主総会開催予定日 平成25年3月28日
有価証券報告書提出予定日 平成25年3月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 森 康洋
(氏名) 小林 要介
TEL 03-6439-1360
配当支払開始予定日 平成25年3月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	5,313	0.1	202	1.3	196	△17.2	186	△64.1
23年12月期	5,308	△1.2	199	—	237	—	518	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	490.89	—	7.1	4.3	3.8
23年12月期	1,350.38	—	21.7	5.5	3.8

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 一百万円 23年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	4,719	2,715	57.5	7,155.77
23年12月期	4,366	2,566	58.8	6,764.88

(参考) 自己資本 24年12月期 2,715百万円 23年12月期 2,566百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	343	△340	94	1,386
23年12月期	157	1,017	△1,071	1,287

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	0.00	—	100.00	100.00	37	7.4	1.6
24年12月期	—	0.00	—	100.00	100.00	37	20.4	1.4
25年12月期(予想)	—	0.00	—	200.00	200.00		26.2	

3. 平成25年12月期の業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,000	19.8	160	474.2	150	328.6	125	361.2	329.44
通期	6,200	16.7	370	82.8	350	78.3	290	55.7	764.30

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年12月期	409,110 株	23年12月期	409,110 株
24年12月期	29,677 株	23年12月期	29,677 株
24年12月期	379,433 株	23年12月期	383,741 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 財務諸表	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 損益計算書	14
(3) 株主資本等変動計算書	17
(4) キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 重要な会計方針	21
(7) 表示方法の変更	22
(8) 追加情報	22
(9) 財務諸表に関する注記事項	23
(貸借対照表関係)	23
(損益計算書関係)	23
(株主資本等変動計算書関係)	24
(キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(リース取引関係)	27
(金融商品関係)	28
(有価証券関係)	31
(デリバティブ取引関係)	31
(退職給付関係)	32
(ストック・オプション等関係)	33
(税効果会計関係)	35
(企業結合等関係)	36
(持分法損益等)	36
(資産除去債務関係)	37
(セグメント情報等)	37
(関連当事者情報)	38
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	40
5. その他	40
(1) 役員の変動	40

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度における国内経済は、企業収益や生産面で若干持ち直しの兆しがみられたものの、世界的な景気減速懸念や不安定な為替レート、エネルギー価格の高騰などによって、先行き不透明な景況感が継続いたしました。

このような環境の中、当社は、「洗練された、夢のある生活空間へ」という企業理念にもとづき、魅力ある商品の販売と、お客様の立場にたったきめ細かいサービスを提供できるよう努めてまいりました。

当社は世界的な事業環境の変化に対応するため、これまでに販売拠点の統廃合、人員削減、本社不動産の売却、投資有価証券の売却、人員の適正配置などあらゆる施策を講じて企業体質の転換をおこなってまいりました。そして当事業年度には、商品戦略としてカッシーナブランドの販売強化とイクスシーブランドの再編成に取り組むことで売上の拡大と粗利率の向上を図りました。また、販売戦略としてハウジングメーカー、マンションデベロッパー、百貨店、その他自動車販売会社など異業種とタイアップして、販売エリアの拡大や新しい顧客基盤の確立に取り組んでまいりました。当社のフラッグシップ店舗である青山本店の改装投資をおこない魅力ある店舗づくりに挑戦いたしました。また、自社工場の稼働率改善や、人員配置の見直し、販売費及び一般管理費の徹底した削減などにより生産性向上と効率化にも注力してまいりました。これらの活動は、当事業年度中に十分な効果をあげることができず、売上高および営業利益に関してわずかな増収増益にとどまりましたが、次年度以降につながるものと考えております。前事業年度に発生したデリバティブ評価益や抱合せ株式消滅差益といった特殊要因が当事業年度にはないため、経常利益及び当期純利益は減益となっております。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高は5,313百万円（前事業年度比0.1%増）、営業利益は202百万円（前事業年度1.3%増）、経常利益は196百万円（前事業年度比17.2%減）、当期純利益は186百万円（前事業年度比64.1%減）となりました。

②次期の見通し

国内経済は、新政権発足後の円安、株高などの動きに伴って、先行きへの期待感が膨らんでおりますが、企業の設備投資や個人の所得環境、消費への影響は依然として不透明であり、当社としては家具インテリア業界のあらゆる動向に対応しつつ事業活動をおこなっていくことが肝要であると考えております。

具体的な活動としては、ブランド力、品質の高さや多様な販路など当社独自の強みを最大限に生かせるよう、商品ラインナップやお客様への提案手法の見直し、機動的な在庫投資などをおこなうことで販売機会を確実にとらえてまいりたいと考えております。また、原価及び費用面に関しても業務基幹システムの刷新をおこなうための準備として、業務プロセスを徹底して見直すことにより効率化し、原価及び費用の削減を図ってまいります。さらに、今後消費税率増税などによって消費動向が大きく変化することも考えられるため、そのような需要に的確に対応する準備をしっかりとこなうことにより業績を向上させてまいります。

以上により、次期の業績予想につきましては、売上高6,200百万円（当期比116.7%）、営業利益370百万円（当期比182.8%）、経常利益350百万円（当期比178.3%）、当期純利益290百万円（当期比155.7%）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて121百万円増加し、3,270百万円となりました。これは主に、需要期に備えた商品及び未着品の増加分、並びに、現金及び預金が増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて231百万円増加し、1,448百万円となりました。これは、差入保証金及び関係会社株式が増加したことが主な要因であります。

この結果総資産は、前事業年度末に比べて353百万円増加し、4,719百万円となりました。

(負債)

負債は、前事業年度末に比べて204百万円増加し、2,004百万円となりました。これは、買掛金及び社債が増加したことが主な要因であります。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて148百万円増加し、2,715百万円となりました。これは、当期純利益を186百万円計上した一方、配当金の支払により37百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ98百万円増加し、1,386百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は343百万円となりました。増加の主な要因は税引前当期純利益191百万円、減価償却費96百万円、売上債権の減少額120百万円及び仕入債務の増加額119百万円であり、減少の主な要因はたな卸し資産の増加額131百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は340百万円となりました。収入の主な内訳は、本社の移転に伴って移転元の事務所賃借差入保証金の回収による収入等の44百万円であり、支出の主な内訳は本社の移転などに伴う差入保証金の差入による支出250百万円及び関係会社株式の取得70百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は94百万円となりました。これは、社債の発行による収入300百万円、短期借入金の純増額90百万円、社債の償還による支出200百万円、長期借入金の返済による支出57百万円及び配当金の支払い37百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率	48.2	36.4	51.1	58.8	57.5
時価ベースの自己資本比率	15.8	16.2	24.0	26.1	25.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	4.9	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	10.9	27.0

(注) 1. 自己資本比率：自己資本/総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに算出しております。
4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
5. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い
6. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
7. 平成19年12月期、平成20年12月期、平成21年12月期及び平成22年12月期は、連結財務諸表を作成しており、非連結のキャッシュ・フロー計算書を作成していないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、安定的な配当をおこなうことを基本としつつ、事業環境、成長戦略ならびに業績などを総合的に勘案し、株主への配当をおこなってまいります。また、内部留保資金につきましては、商品開発のほか事業拡大のための設備投資等に使用してまいりたいと考えております。

以上の方針に則り、当期の剰余金の配当につきましては、1株につき100円とさせていただきます。また、次期の剰余金の配当につきましては1株につき200円とすることを予定しております。

(4) 事業等のリスク

① カッシーナ社との関係について

1) 出資関係について

平成24年12月31日現在、カッシーナ社は当社発行済株式の11.7%を直接所有しております。カッシーナ社とは資本関係があるだけでなく以下に記載のとおり、当社からみて事業上、密接な関係を有しております。

2) 契約関係について

当社は、カッシーナ社との間で、下記のとおり契約を締結しております。この契約は、当社の事業において非常に重要な契約であり、事由の如何に拘わらず、この契約が終了、解除または大きく変更された場合には、当社の事業及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

ア) 契約構成

当社はカッシーナ社との間で、下記に記載のとおり平成18年11月20日付で「契約書」を締結しております。

「運営契約」

「輸入・ディストリビューション契約」

「ライセンス契約」

「商号使用許諾契約」

イ) 契約期間

契約期間は、下記事由に該当しない限り無期限となっております。

(i) 当社において各種倒産関連手続が開始された場合

(ii) 当社が支払い不能となった場合

(iii) 一方当事者が契約上の義務に違反し、相手方から書面によって違反内容の告知を受けたにもかかわらず90日以内に是正されない場合

(iv) 当社がカッシーナ社の承認を得ずしてカッシーナ製品を製造および販売した場合

(v) 当社がカッシーナ社から提供される機密情報に対する守秘義務に違反した場合

(vi) 当社がカッシーナ社の承認を得ずして本契約上の地位を譲渡したり、サブライセンスの許諾をした場合

(vii) 当社がカッシーナ社の承認を得ずしてカッシーナ製品のビジネスを他社と共同でおこなったり、カッシーナ社から推薦された当社取締役との情報交換などをおこなわなかった場合

(viii) 当社のカッシーナ製品の売上が、2年連続して前年実績の80%に達しなかった場合

(ix) 当社の過半数の株式が、ユニマットグループ当事者（「③株主間契約について」において定義されています）によって保持されない状況になった場合

ウ) 契約の概要

- ・ 当社は、上記契約により、カッシーナ社より、日本国内における、カッシーナ製品の独占的輸入販売、独占的ライセンス製造・販売及び「CASSINA（カッシーナ）」の商号及び商標の使用を認められております。
- ・ カッシーナ製品に関する当社の販売方針及び製造方針はカッシーナ社の方針及びイメージを尊重し、日本で製造されるカッシーナ製品の選択につきましては、事前にカッシーナ社との協議を行うことが必要とされております。
- ・ 当社が新たに取り扱いおとする商品については、カッシーナ社に通知を行い、カッシーナ社が当該商品につきカッシーナブランドのイメージや方針と異なると判断する場合には、事前にカッシーナ社との協議を行うことが必要とされております。
- ・ 当社は、カッシーナ社に対し下記のロイヤリティを四半期に一度支払うこととなっております。販売商品の当社規定による定価の40%引きの価格の5.8%相当額（ただし、特定のブランドの製品については6.6%～8.3%相当額）

3) 取引依存度及び取引関係について

平成24年12月期におけるカッシーナ社からの輸入額は総仕入額の約31%を占めております。また、平成24年12月期におけるカッシーナ社製品及びライセンス製品の販売額は総売上額の約43%を占めております。また、当社にとって商品構成上、イメージ上、当社の事業維持を図っていく上で、非常に重要で不可欠な契約の相手先であると認識しており、同社が何らかの事由により事業を継続し得なくなったり、契約上の義務を遂行できなくなった場合や、そのブランドイメージを損なうような事態に陥った場合には当社の事業及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

② ユニマットグループとの関係について

1) 出資関係について

平成24年12月31日現在、高橋洋二とその親族及びユニマットグループは当社株式の約53%を所有しております。ユニマットグループは、オフィスコーヒー事業、不動産事業等を行う企業集団であり、当社の大株主であるとともに、高橋洋二がグループ各社の代表取締役等に就任していることから、同氏及び同グループの意向が強く反映される可能性があります。

2) 取引依存度及び取引関係について

ユニマットグループとの取引については、青山本店を営業戦略上の立地条件を満たしていること及び他に代替しうる物件がなかったため、㈱ユニマットホールディングより賃借しております。同店は当社の基幹店舗であることから、事由の如何に拘わらず、賃貸借契約が終了した場合には、当社の事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

3) 人的関係について

平成24年12月31日現在、当社役員のうち代表取締役会長高橋洋二につきましては、当社大株主であると共に、ユニマットグループ各社の役員を兼任しております。

当社における役職	氏名	役員兼務をしている主な会社名
代表取締役会長	高橋洋二	(株)ユニマットホールディング 代表取締役社長 (株)ユニマットライフ 取締役会長 (株)ユニマット不動産 取締役

③ 株主間契約について

カッシーナ社と(株)ユニマットホールディング、(株)ユニマットライフ、高橋洋二（以下、(株)ユニマットホールディング、(株)ユニマットライフ及び高橋洋二を併せて「ユニマットグループ当事者」という。）は、平成9年6月24日付ジョイントベンチャー契約及び平成12年1月1日改正ジョイントベンチャー契約を踏まえ平成15年3月25日に下記内容の株主間契約（その後一部条項について覚書をもって修正しておりますが、下記契約の概要は、かかる修正後のものであります。）を締結しております。これによって、当社の株主構成及び取締役会の構成の決定や株主総会及び取締役会における意思決定についてはカッシーナ社、ユニマットグループ当事者が強い影響力を有しており、これらの意向が強く反映される可能性があります。

1) 契約の概要

- ・ カッシーナ社及びユニマットグループ当事者のそれぞれがその保有する当社株式を譲渡しようとする場合には、他方が優先買取権を有しており、他方が優先買取権を行使しない場合は、第三者に売却することができるとされております。
- ・ 当社創業者である武藤重遠の相続人が当社株式の売却を希望する場合には、ユニマットグループ当事者が優先買取権を有しており、ユニマットグループ当事者が当該優先買取権を行使しない場合には、武藤重遠の相続人は当社株式を第三者に売却することができるとされております。
- ・ 高橋洋二が病気・事故等の理由によりその職務を行い得なくなった場合、あるいは死亡した場合において、高橋洋二、その相続人あるいはユニマットグループ当事者が当社株式の売却を希望する場合には、カッシーナ社が優先買取権を有しており、カッシーナ社が当該優先買取権を行使しない場合には、高橋洋二、その相続人あるいはユニマットグループ当事者は当社株式を第三者に売却することができるとされております。
- ・ 当社の取締役会は6人の取締役により構成され、うち1名はカッシーナ社が常に候補者を指名することとされており、ユニマットグループ当事者、カッシーナ社は、そのような指名を受けた者が取締役に選任されるように、株主としての議決権を行使することに同意しております。

2) 契約期間

- ・ 契約期間は無期限と規定しておりますが、契約当事者の書面による合意によって、その内容を変更し、または終了することが可能とされております。
- ・ 契約当事者について、各種倒産手続が開始された場合、解散・清算等が行われた場合、その他一定の事由の発生により当該当事者が契約上の義務を履行することが困難になった場合において、他の契約当事者に解除権が付与される旨の規定、並びに契約当事者が実質的な契約違反を行った場合で、他の契約当事者からその旨の書面による申入れがあつてから60日以内に違当事者が契約違反を是正せず、そのことが他の契約当事者に重大な悪影響を与える場合には、他の契約当事者に解除権が付与される旨の規定が含まれております。

- ・ ユニマットグループ当事者がその保有する当社株式を売却し、ユニマットグループ当事者の当社株式保有割合が発行済株式総数の3分の1を下回った場合には、株主間契約は自動的に終了するものとされております。
- ・ カッシーナ社とその関係会社はその保有する当社株式を全て売却した場合には、株主間契約は自動的に終了するものとされております。

なお、契約当事者以外の第三者は上記株主間契約の遵守若しくは履行又は変更後の契約内容の開示を求める権利を有するものではありません。当社は契約当事者ではないので、今後、当該契約の内容が変更され、または終了した場合において、その事実を確実に知り得る立場になく、かかる終了若しくは変更又は同契約に関するその他の状況につき適時に、または全く、開示することができない可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

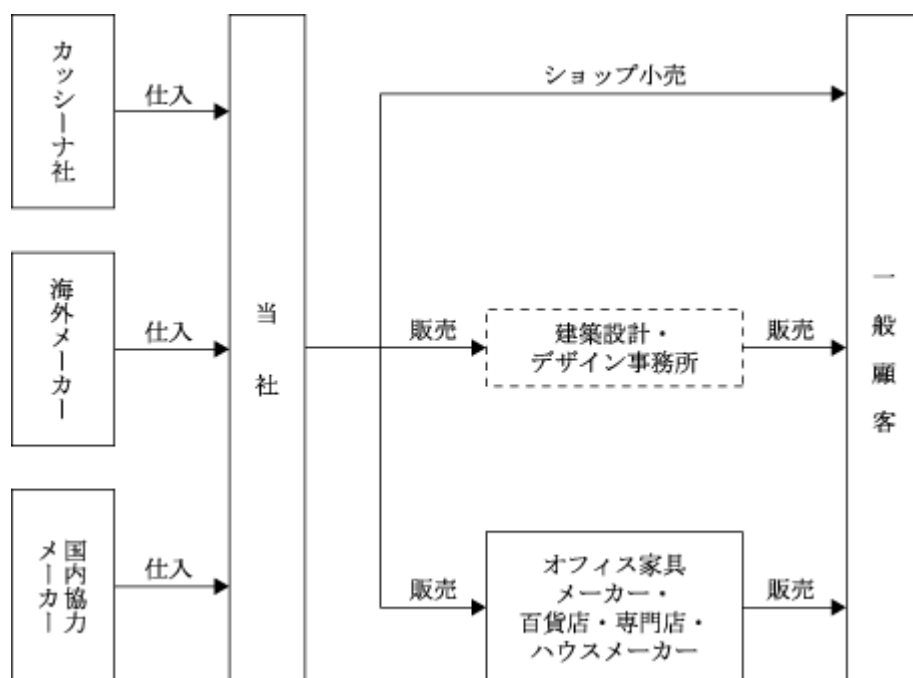
該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社は、家具の輸入・製造・販売、並びに、生活雑貨の輸入・販売を主たる業務としております。

当社の事業内容及び関係当事者との当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

当社はカッシーナ社製品の輸入、国内ライセンス製品の製造・販売を始めとして、海外製品の輸入・ライセンス製造・販売、また、独自開発のデザインによる製品の製造・販売を行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「洗練された、夢のある生活空間へ」という企業理念に基づき、デザイン性、ブランド、品質に付加価値を創出し、家具、生活雑貨等の企画・輸入・製造・販売を行っております。

また、当社の強みを生かせるよう家具インテリア事業における独自の事業構造の構築を目指すとともに、法人および個人の幅広い顧客ニーズをしっかりと捉えることで、顧客から高い評価をいただけるよう企業活動を行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、一定数の直営店舗と適正規模のたな卸資産を保有しつつ事業を展開していくという方針に基づき、財務の収益性と安定性、また内部留保と設備投資のバランスを図りつつ、企業価値の最大化を図ってまいります。これを実現するための経営指標として、自己資本比率50%以上を維持しつつ、売上高経常利益率10%以上を確保することを目標としております。最近の実績値としては、24年12月期において自己資本比率が57.5%、売上高経常利益率が3.7%となっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、消費者のニーズに適合した商品開発を行い、日本の生活空間に適した商品の開発・販売を行うことにより成長を目指してまいります。そのために、下記のような戦略を実行してまいります。

まず、商品別の戦略につきましては、カッシーナブランドの家具を今後も当社の中核商品として位置づけ、イメージと信頼の向上を図ってまいります。

当社で独自編集をおこなっているイクスシーブランドの家具につきましては、カッシーナを含めた全体的商品ラインアップを充実させるため、海外製品の新規輸入や、当社オリジナルの商品の開発をすすめてまいります。

生活雑貨の販売におきましては、特定ブランドに依存するのではなく当社が強みとする編集力を生かした独自性を打ち出すことで、収益性を高めていきます。

販路別の営業戦略におきましては、コントラクト（建築設計、デザイン事務所を通じた販売）、リテール（直営店舗での小売）、WS（ホールセール／百貨店、特約店への卸売）という3つの販路毎にお客様の特性をしっかりと把握したうえで、既存優良顧客に対するアフターサービスを含め、継続的なお付き合いをさせていただくことで収益基盤の安定化を図ってまいります。また、直営店舗においては増床、移転、リニューアルなどをタイムリーに実施することにより、常に新鮮なメッセージを発信できる体制を整備してまいります。

最後に、人材の教育に注力し、個々の社員の能力を最大限に発揮させることを目指すことにより、顧客満足の獲得と生産性の高い業務オペレーションを実現してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、国内は少子高齢化によって個人消費の伸びは鈍化し、また先進各国の財政状況の立て直しが遅れるなどの要因により、外国為替や輸出入の環境が安定せず景況感としては不透明な状況が続くものと考えております。一方、住環境やオフィス環境という空間に対する消費者の意識や要求レベルは高まっており、そのような変化は当社にとって厳しいチャレンジであるとともに、当社の強みを発揮できるチャンスであるとも認識しております。

このような認識のもと、当社は時代に合ったデザイン、品質、機能、オペレーションを追求し、お客様にご満足いただける商品とサービスを提供してまいります。そのために当社は、下記事項を対処すべき課題と認識し、日々取り組んでまいります。

①対処すべき課題

- a. 収益基盤の確立
- b. 企業理念の徹底

②課題の解決方針と具体的施策

a. 収益基盤の確立

当社では、20年12月期から22年12月期までの3事業年度連続で営業赤字を計上したことにより、その間人員削減、店舗閉鎖を含むあらゆるコスト、経費の削減策を実施してまいりました。その結果、リストラ策を22年12月期までに完了し、23年12月期、24年12月期と2期連続して利益を計上することができたことにより黒字体質という基礎は固められたなものと認識しております。今後は守りから攻めに転じ、売上拡大による収益基盤の確立を図るため、下記3点を重点項目として取り組んでまいります。

ア) 販路別の重点営業活動の推進

コントラクト（建築設計、デザイン事務所を通じた販売）においては、当社取り扱い商品の特性を生かしたデザイン性の高い提案力を強化いたします。リテール（直営店舗での小売）においては、常に新鮮な売り場作りによって情報の発信力を高めてまいります。WS（ホールセール／百貨店、特約店への卸売）においては、強い流通網をもった取引先との連携を深めることによって販売力を拡大してまいります。

イ) 在庫管理の徹底

販売予測に合わせた在庫保有、また取扱商品の種類を戦略的に削減することで、在庫金額を適正化するとともに在庫回転率をあげ、財務体質の改善を目指します。

ウ) 経営管理体制の見直し

会社方針や事業計画を迅速に実行に移し、また急激な環境変化への対応が遅れることのないよう、経営者、マネージャー、スタッフ間の情報共有と連携をさらに強化するとともに、各種の目標を定量的、客観的に設定することで進捗の管理を徹底してまいります。

b. 企業理念の徹底

お客様、株主様、取引先、従業員などすべての関係者から支持、信頼され、ひいては企業価値を最大化するため、すべての役員、社員が企業理念をしっかりと認識の上、常に企業理念に基づきすべての業務が遂行されるよう徹底してまいります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,297,563	1,396,315
受取手形	28,990	30,971
売掛金	650,151	550,972
商品及び製品	814,922	867,665
未着商品	148,580	219,405
仕掛品	10,546	8,494
原材料及び貯蔵品	119,584	129,503
前渡金	872	1,874
前払費用	10,733	8,461
未収入金	66,574	56,875
その他	1,882	1,560
貸倒引当金	△1,200	△1,100
流動資産合計	3,149,202	3,270,999
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,060,792	※1 1,088,446
減価償却累計額	△613,562	△645,202
建物(純額)	447,229	443,244
構築物	※1 21,416	※1 21,416
減価償却累計額	△11,011	△12,748
構築物(純額)	10,405	8,667
機械及び装置	43,095	43,414
減価償却累計額	△35,247	△37,256
機械及び装置(純額)	7,847	6,157
車両運搬具	12,002	9,724
減価償却累計額	△11,208	△9,278
車両運搬具(純額)	794	446
工具、器具及び備品	189,554	199,334
減価償却累計額	△169,201	△173,785
工具、器具及び備品(純額)	20,353	25,549
土地	※1 294,446	※1 294,446
有形固定資産合計	781,077	778,511
無形固定資産		
ソフトウェア	60,948	30,941
電話加入権	—	—
その他	710	668
無形固定資産合計	61,658	31,610

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	500	500
関係会社株式	—	70,000
出資金	11	20
従業員に対する長期貸付金	492	223
長期前払費用	20,141	8,439
差入保証金	347,943	553,914
その他	11,175	11,975
貸倒引当金	△5,860	△6,660
投資その他の資産合計	374,405	638,412
固定資産合計	1,217,141	1,448,533
資産合計	4,366,343	4,719,533
負債の部		
流動負債		
買掛金	437,214	558,073
短期借入金	60,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 57,960	※1 57,960
1年内償還予定の社債	200,000	60,000
未払金	241,459	246,012
未払費用	120,463	104,172
未払法人税等	30,238	—
未払消費税等	—	7,803
前受金	93,773	111,748
前受収益	9,773	6,389
預り金	2,807	2,967
デリバティブ債務	4,501	—
資産除去債務	11,500	—
流動負債合計	1,269,692	1,305,127
固定負債		
社債	—	240,000
長期借入金	※1 446,160	※1 388,200
退職給付引当金	33,011	20,408
長期末払金	50,661	50,661
固定負債合計	529,832	699,269
負債合計	1,799,525	2,004,397

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,294	400,294
資本剰余金		
資本準備金	440,930	440,930
資本剰余金合計	440,930	440,930
利益剰余金		
利益準備金	10,000	10,000
その他利益剰余金		
別途積立金	3,299,055	3,299,055
繰越利益剰余金	△1,473,955	△1,325,637
利益剰余金合計	1,835,099	1,983,417
自己株式	△109,505	△109,505
株主資本合計	2,566,818	2,715,136
純資産合計	2,566,818	2,715,136
負債純資産合計	4,366,343	4,719,533

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	5,308,334	5,313,849
売上原価		
製品期首たな卸高	—	101,667
当期製品製造原価	291,726	549,305
合併による製品受入高	2,569	—
合計	294,296	650,972
製品期末たな卸高	101,667	81,336
製品売上原価	192,628	569,636
商品期首たな卸高	937,792	861,835
当期商品仕入高	※1 2,338,548	2,105,256
合計	3,276,341	2,967,092
商品期末たな卸高	861,835	1,005,734
商品売上原価	※2 2,414,505	※2 1,961,357
売上原価合計	2,607,134	2,530,993
売上総利益	2,701,199	2,782,856
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	226,846	252,233
販売促進費	102,647	121,349
給料及び手当	654,129	675,852
賞与	156,415	151,770
退職給付費用	48,270	38,399
地代家賃	619,464	625,338
減価償却費	77,628	70,850
貸倒引当金繰入額	—	700
その他	※3 615,942	※3 643,915
販売費及び一般管理費合計	2,501,344	2,580,409
営業利益	199,855	202,447
営業外収益		
受取利息	459	152
為替差益	—	6,737
デリバティブ評価益	93,438	4,501
買掛金消却益	5,257	4,430
その他	12,562	3,184
営業外収益合計	111,718	19,007

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業外費用		
支払利息	9,099	11,813
社債利息	2,229	1,027
為替差損	60,807	—
社債発行費償却	—	10,074
その他	2,193	2,193
営業外費用合計	74,329	25,109
経常利益	237,244	196,345
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,013	—
抱合せ株式消滅差益	344,037	—
特別利益合計	346,050	—
特別損失		
固定資産売却損	900	—
固定資産除却損	702	534
減損損失	29,261	—
本社移転費用	—	4,132
投資有価証券評価損	1,765	—
店舗閉鎖損失	9,686	—
特別損失合計	42,316	4,666
税引前当期純利益	540,979	191,678
法人税、住民税及び事業税	22,782	5,417
法人税等合計	22,782	5,417
当期純利益	518,197	186,261

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
I 材料費	※1	170,636	59.2	331,933	59.2	
II 労務費		85,514	29.7	162,636	29.0	
III 経費		31,999	11.1	66,033	11.8	
当期総製造費用		288,150	100.0	560,603	100.0	
合併による仕掛受入高		16,975		—		
期首仕掛品たな卸高		—		10,546		
合計		305,125		571,150		
期末仕掛品たな卸高		10,546		8,494		
他勘定振替高		※2	2,852		13,351	
当期製品製造原価			291,726		549,305	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
旅費及び交通費 (千円)	4,138	6,749
修繕費 (千円)	2,466	6,717
租税公課 (千円)	3,025	5,337
減価償却費 (千円)	13,938	26,076

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
研究開発費 (千円)	1,879	9,479
販売促進費 (千円)	973	3,824
その他 (千円)	—	47
計	2,852	13,351

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	400,294	400,294
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	400,294	400,294
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	440,930	440,930
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	440,930	440,930
資本剰余金合計		
当期首残高	440,930	440,930
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	440,930	440,930
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,299,055	3,299,055
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,299,055	3,299,055
繰越利益剰余金		
当期首残高	△1,951,242	△1,473,955
当期変動額		
剰余金の配当	△40,910	△37,943
当期純利益	518,197	186,261
当期変動額合計	477,286	148,317
当期末残高	△1,473,955	△1,325,637
利益剰余金合計		
当期首残高	1,357,812	1,835,099
当期変動額		
剰余金の配当	△40,910	△37,943
当期純利益	518,197	186,261
当期変動額合計	477,286	148,317
当期末残高	1,835,099	1,983,417

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
自己株式		
当期首残高	△23	△109,505
当期変動額		
自己株式の取得	△109,482	—
当期変動額合計	△109,482	—
当期末残高	△109,505	△109,505
株主資本合計		
当期首残高	2,199,013	2,566,818
当期変動額		
剰余金の配当	△40,910	△37,943
当期純利益	518,197	186,261
自己株式の取得	△109,482	—
当期変動額合計	367,804	148,317
当期末残高	2,566,818	2,715,136
純資産合計		
当期首残高	2,199,013	2,566,818
当期変動額		
剰余金の配当	△40,910	△37,943
当期純利益	518,197	186,261
自己株式の取得	△109,482	—
当期変動額合計	367,804	148,317
当期末残高	2,566,818	2,715,136

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	540,979	191,678
減価償却費	91,566	96,926
減損損失	29,261	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,013	700
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,675	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,339	△12,602
受取利息及び受取配当金	△555	△152
支払利息	11,328	12,841
為替差損益 (△は益)	94,164	△1,547
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△344,037	—
固定資産除却損	702	534
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,765	—
デリバティブ評価損益 (△は益)	△93,438	△4,501
売上債権の増減額 (△は増加)	△155,422	120,197
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△18,733	△131,434
仕入債務の増減額 (△は減少)	67,211	119,855
未収入金の増減額 (△は増加)	△35,726	△891
未払債務の増減額 (△は減少)	36,705	△12,021
その他	△44,444	10,696
小計	173,977	390,277
利息及び配当金の受取額	555	152
利息の支払額	△14,502	△12,717
法人税等の支払額	△2,623	△33,851
法人税等の還付額	72	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	157,479	343,861
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,000	△10,000
定期預金の払戻による収入	311,501	10,000
有形固定資産の取得による支出	△4,257	△53,206
無形固定資産の取得による支出	△1,580	△4,828
差入保証金の差入による支出	△835	△250,859
差入保証金の回収による収入	1,204	44,877
長期前払費用の取得による支出	△19,528	△646
関係会社株式の取得による支出	—	△70,000
投資有価証券の売却による収入	817,396	—
その他	△75,115	△6,238
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,017,785	△340,901

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△510,000	90,000
長期借入金の返済による支出	△112,580	△57,960
社債の発行による収入	—	300,000
社債の償還による支出	△300,000	△200,000
自己株式の取得による支出	△109,647	—
配当金の支払額	△39,741	△37,794
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,071,968	94,245
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,852	1,547
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	84,443	98,752
現金及び現金同等物の期首残高	1,004,677	1,287,563
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	198,442	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,287,563	※1 1,386,315

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

①関係会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品及び製品、仕掛品、原材料……移動平均法

未着商品……個別法

貯蔵品……最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～38年

工具、器具及び備品 2～15年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却

5 繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用処理しております。

6 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、当期末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異については発生時に費用処理しております。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない3ヶ月以内に期限の到来する短期的な投資であります。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

(損益計算書関係)

1. 前事業年度において区分掲記しておりました「受取配当金」は、営業外収益の総額の10/100以下であるため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取配当金」に表示していた96千円は、「その他」として組み替えております。

2. 前事業年度において区分掲記しておりました「前受金消却益」は、営業外収益の総額の10/100以下であるため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「前受金消却益」に表示していた5,635千円は、「その他」として組み替えております。

(8) 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
建物	344,689千円	325,363千円
構築物	10,405	8,667
土地	294,286	294,286
計	649,380	628,317

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	57,960千円	57,960千円
長期借入金	446,160	388,200
計	504,120	446,160

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
差入保証金	一千円	50,000千円

3 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	24,671千円	19,822千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期商品仕入高	237,532千円	一千円

※2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上原価	16,269千円	17,828千円

※3 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	14,431千円	25,999千円

※4 固定資産売却損の内訳

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
工具、器具及び備品	900千円	一千円

※5 固定資産除却損の内訳

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物	153千円	0千円
車両運搬具	—	24
工具、器具及び備品	549	509
合計	702	534

※6 前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社は以下の減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額 (千円)
港区	本社機能	建物	27,294
		工具、器具及び備品	1,596
札幌市	営業所	建物	371
合 計			29,261

当社の資産のグルーピングは、主としてエリア単位として行っております。

当事業年度において、本社移転により共用資産についての減損の兆候を識別し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額27,665千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物27,294千円、工具、器具及び備品1,596千円です。

また、札幌営業所については営業キャッシュ・フローの継続的な赤字により減損の兆候を識別し、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額371千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物371千円です。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	409,110	—	—	409,110

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7	29,670	—	29,677

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 29,670株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	40,910	100	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,943	100	平成23年12月31日	平成24年3月30日

当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	409,110	—	—	409,110

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	29,677	—	—	29,677

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	37,943	100	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,943	100	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金	1,297,563千円	1,396,315千円
預金期間が3か月超の定期預金	△10,000	△10,000
現金及び現金同等物	1,287,563	1,386,315

2 重要な非資金取引の内容

重要な資産除去債務の計上額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
重要な資産除去債務の計上額	11,500千円	一千円

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	9,668	6,445	3,222

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	9,668	8,379	1,289

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
1年以内	1,991	1,352
1年超	1,352	—
合計	3,343	1,352

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
支払リース料	2,046	2,046
減価償却費相当額	1,933	1,933
支払利息相当額	98	54

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に事業計画に照らし必要な資金は銀行借入により調達しており、余資については安全性の高い金融資産で運用しております。一方で、デリバティブ取引については、外貨建債権債務に係る為替変動リスクを回避するために為替予約取引等を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債務は為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引を利用してリスクをヘッジしております。

借入金及び社債は主に営業取引にかかる運転資金の確保及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で10年後であります。なお、借入金及び社債は流動性リスクに晒されておりますが、金利は固定金利を採用しており、金利変動リスクはありません。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務に係る為替変動リスクの回避を目的とした為替予約取引等であり、取引相手先の信用リスクおよび為替変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に関するリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権につきましては、与信管理規程に従い取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建営業債権債務について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限等を定めたデリバティブ管理規則に従い管理本部において、執行・管理が行われております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務並びに借入金及び社債については、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、管理本部が月次で資金繰り計画を作成・更新し、手元流動性を適正に管理することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等についてはその金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

平成23年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,297,563	1,297,563	—
(2) 受取手形	28,990		
貸倒引当金(※1)	△46		
受取手形(純額)	28,943	28,943	—
(3) 売掛金	650,151		
貸倒引当金(※1)	△1,051		
売掛金(純額)	649,100	649,100	—
資産計	1,975,607	1,975,607	—
(1) 買掛金	437,214	437,214	—
(2) 短期借入金	60,000	60,000	—
(3) 社債(※2)	200,000	200,000	—
(4) 長期借入金(※3)	504,120	500,440	△3,679
負債計	1,201,334	1,197,655	△3,679

(※1) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 1年以内償還予定の社債を含んでおります。

(※3) 1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、及び(3)売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。

負 債

(1)買掛金、及び(2)短期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債、及び(4)長期借入金

社債及び長期借入金については、元利金の合計額を、同様の社債の発行又は新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)満期のある金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	10,000	—	—	—
受取手形	28,990	—	—	—
売掛金	650,151	—	—	—
合計	689,142	—	—	—

(注3)社債、長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	200,000	—	—	—	—	—
長期借入金	57,960	57,960	57,960	57,960	57,960	214,320
合計	257,960	57,960	57,960	57,960	57,960	214,320

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

平成24年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものは、次表に含めておりません。(注2参照)。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,396,315	1,396,315	—
(2) 受取手形 貸倒引当金(※1)	30,971 △53		
受取手形(純額)	30,917	30,917	—
(3) 売掛金 貸倒引当金(※1)	550,972 △946		
売掛金(純額)	550,026	550,026	—
資産計	1,977,260	1,977,260	—
(1) 買掛金	558,073	558,073	—
(2) 短期借入金	150,000	150,000	—
(3) 社債(※2)	300,000	300,000	—
(4) 長期借入金(※3)	446,160	443,274	△2,885
負債計	1,454,233	1,451,347	△2,885

(※1) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 1年以内償還予定の社債を含んでおります。

(※3) 1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、及び(3)売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。

負債

(1)買掛金、及び(2)短期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債、及び(4)長期借入金

社債及び長期借入金については、元利金の合計額を、同様の社債の発行又は新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
差入保証金	553,914

貸貸期間の延長可能な契約に係る差入保証金については、割引将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価等に関する事項に含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	10,000	—	—	—
受取手形	30,971	—	—	—
売掛金	550,972	—	—	—
合計	591,943	—	—	—

(注4)社債、長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	—
長期借入金	57,960	57,960	57,960	57,960	57,960	156,360
合計	117,960	117,960	117,960	117,960	117,960	156,360

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	スワップ取引 受取ユーロ支払円	14,500	—	△4,501	△4,501
	合計	14,500	—	△4,501	△4,501

(注)時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
年金資産の額(百万円)	78,621	74,712
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	129,203	127,871
差引額(百万円)	△50,582	△53,159

(2) 制度全体に占める提出会社の掛金拠出割合

前事業年度 0.747%(平成23年12月31日現在)

当事業年度 0.766%(平成24年12月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、運用損の発生等によるものであります。

なお、上記(2)の割合は提出会社の実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	147,478	148,651
(2) 年金資産(千円)	114,467	128,242
(3) 退職給付引当金(千円)	33,011	20,408

(注) 総合設立型基金である東京都家具厚生年金基金については、提出会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付引当金の計算に含めておりません。

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
退職給付費用(千円)	52,447	44,698
(1) 勤務費用(千円)	14,725	16,272
(2) 利息費用(千円)	1,302	1,620
(3) 期待運用収益(千円)	△890	△1,142
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	4,103	△13,335
(5) 総合設立型厚生年金基金拠出額(千円)	33,206	41,284

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1.1%	1.1%

(3) 期待運用収益率

前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1.0%	1.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数 発生時費用処理

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年1月10日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、監査役1名及び従業員84名
株式の種類及び付与数	普通株式 11,920株
付与日	平成15年1月29日
権利確定の条件	権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。
対象勤務期間	平成15年1月31日から平成17年1月31日まで
権利行使期間	平成17年2月1日から平成23年1月31日まで

(注) 1. スtock・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

2. 平成16年8月20日をもって普通株式1株を3株の割合で株式分割を行っております。

(2) ストック・オプションの規模及び変動状況

①ストック・オプションの数

	平成15年ストック・オプション
権利確定前	
期首 (株)	—
付与 (株)	—
株式分割による増加 (株)	—
失効 (株)	—
権利確定 (株)	—
権利確定後	
期首 (株)	12,450
権利確定 (株)	—
権利行使 (株)	—
失効 (株)	12,450
未行使残 (株)	—

(注) 1. ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

2. 平成16年8月20日をもって普通株式1株を3株の割合で株式分割を行っております。

②単価情報

	平成15年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	4,000.00
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—

当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
長期未払金	18,237千円	18,237千円
未払費用	42,269	33,815
商品評価損	12,048	7,127
退職給付引当金	11,884	7,347
減損損失	53,109	36,061
前受収益	2,315	1,405
未払事業所税及び事業税	4,894	3,819
未払社会保険料	5,700	4,829
ゴルフ会員権評価損	5,330	5,330
投資有価証券評価損	1,080	1,079
貸倒引当金	2,601	2,815
資産除去債務	4,715	—
繰越欠損金	741,012	720,196
小計	905,199	842,065
評価性引当額	△905,199	△842,065
繰延税金資産合計	—	—

2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	41.0%	41.0%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	0.5%	1.5%
住民税均等割	0.5%	1.5%
同族会社の留保金課税	3.7%	1.4%
抱合せ株式消滅差益	△26.1%	—%
評価性引当額の増減	△15.5%	△42.6%
その他	△0.0%	△0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.2%	2.8%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正
(前事業年度)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年12月31日まで 41.00%

平成25年1月1日から平成27年12月31日 38.00%

平成28年1月1日以降 36.00%

この税率の変更による繰延税金資産の純額及び当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額に影響はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった企業の名称及びその事業の内容

①結合企業

企業の名称: 株式会社カッシーナ・イクスシー

事業の内容: 家具及び生活雑貨等の卸売・小売

②被結合企業

企業の名称: 株式会社C I X M

事業の内容: 家具及び関連製品の製造

(2) 企業結合日

平成23年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社C I X Mを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社カッシーナ・イクスシー

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、収益基盤の確立を最重要課題として経営管理体制の見直しを行っておりますが、その一環として、当社オリジナル商品及びライセンス製品の製造を行っております株式会社C I X Mを吸収合併することにより、経営資源の効率的活用、意思決定の迅速化、販売部門と製造部門の連携強化等による収益性向上を図ることを目的として、当社に吸収合併することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該債務に関連する資産の使用見込期間は15年であります。なお、割引計算による金額の重要性が乏しいことから、割引前の見積り額を計上しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
期首残高(注)	一千円	11,500千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	11,500	—
有形固定資産の除却に伴う減少額	—	△11,500
期末残高	11,500	—

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社は、店舗の不動産賃貸借契約に基づき、店舗の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において移転する予定も無いことから、資産除去債務を合理的に見積もることが困難であるため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は家具インテリア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は家具インテリア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社は損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は家具インテリア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社は損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は家具インテリア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千EUR)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	カッシーナ社	イタリア 国ミラノ	15,975	家具製造 販売	(被所有) 直接12.6	商品の仕入	商品等の仕入(未着商品を含む)	734,989	買掛金	126,382
							サンプル品等購入	4,014		
							ロイヤリティの支払	54,900	未払金	15,164

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は一般取引条件と同様にまたは市場価格等を勘案し決定しております。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千EUR /千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	カッシー ナ社	イタリ ア国ミ ラノ	15,975	家具製造販 売	(被所有) 直接12.6	商品の仕入	商品等の仕入(未 着商品を含む)	829,588	買掛金	170,627
							サンプル品等購入	2,262		
							ロイヤリティの支 払	55,644	未払金	15,221
主要株主	㈱ユニマ ットホー ルディン グ	東京都 港区	100,000	資産管理会 社、不動産 業	(被所有) 直接35.9	役員の兼任	店舗賃借	326,802	—	—
							保証金の差入	151,512	差入保証 金	151,512
主要株主	㈱ユニマ ットライ フ	東京都 港区	5,641,750	オフィスコ ーヒーサー ビス及びレ ンタル事業	(被所有) 直接13.6	役員の兼任	保証金の差入	200,000	差入保証 金	200,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は一般取引条件と同様にまたは市場価格等を勘案し決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱ユニマ ット不動 産	東京都 港区	250,000	不動産業	(所有) 直接14.0	役員の兼任	保証金の差入	50,000	差入保証 金	50,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は一般取引条件と同様にまたは市場価格等を勘案し決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	6,764円 88銭	7,155円77 銭
1株当たり当期純利益金額	1,350円 38銭	490円89 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	518,197	186,261
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	518,197	186,261
普通株式の期中平均株式数(株)	383,741	379,433
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,566,818	2,715,136
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,566,818	2,715,136
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	379,433	379,433

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。